

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 3 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	公共施設再生可能エネルギー利活用調査
補助事業者名	舞鶴市
補助事業の概要	再エネポテンシャルの低い地域で、公共施設(139 施設)に再エネ設備を導入し地域住民へエネルギー転換への理解促進を図るため、最適な導入モデルを構築しフラッグシップとなる 2 施設にて実装に向けた検証を行う。
総事業費	61,600,000 円
補助金充当額	61,600,000 円
定量的目標	<ul style="list-style-type: none">・文化公園体育館 アリーナに導入済みの空調設備利用料は 4,700 円/時であり、年間 10 日程度の稼働日数であるが、柔道場・剣道場ではこれより安価で利用しやすい料金設定とすることで、年間 92,000 人の利用者を施設の利用機会が失われていた夏季・冬季の利用増加につなぐ・中総合会館 再エネにより 1 次エネルギーの使用量を削減し、年間 1,400 万円のエネルギーコストを削減する
補助事業の成果及び評価 (事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	<ul style="list-style-type: none">・文化公園体育館 調査結果を基に試算した結果、地中熱を利用した空調設備を導入した場合、1,000 円/時未満のランニングコストとなった。市民アンケートの結果からも 1000 円以下なら多くの人が利用できそうで、空調設備が利用できればさらに施設を利用するユーザーが増える可能性がみられた。・中総合会館 太陽熱を利用した場合、空調機で 0.3%、給湯設備で 1.7%の削減効果は見られた。施設規模の割に得られる再エネ量に限りがあること、既存設備の能力が過大気味であることから、再エネ導入では BEI=0.81 と ZEB には遠い結果となった。

補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	様々な再生可能エネルギー導入設計等の実績を有し、検討した設備に対する評価を行うための ZEB プランナー又はそれと同等の技術が必要なため
	契約の方法	指名競争入札
	契約の相手方(間接補助先)	株式会社石本建築事務所 大阪オフィス オフィス代表 谷口 嘉彦
	契約金額(間接補助金額)	61,600,000 円
来年度以降の事業見通し	文化公園体育館については、十分な効果が見込めそうだが、導入費用が高額なため市民の要望も踏まえ現在検討中である。	

(備考)

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 3 : 全対象事業共通)

令和 2 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	再生エネルギーを活用した地域の魅力発信事業
補助事業者名	京都府舞鶴市
補助事業の概要	本市の中央に位置する五老スカイタワー及び隣接施設に再エネ設備を整備すると同時に、再エネを活用したコミュニティ FM の中継局などを整備・運用し、市民及び観光客への再エネ理解、地域振興につなげる。
総事業費	156,703,618 円
補助金充当額	137,753,368 円
定量的目標	成果指標 1 : 五老スカイタワーの電力使用量における再生可能エネルギー比率の拡大 0% (平成 29 年) 15% (令和 3 年) …15%の増加 成果指標 2 : 五老スカイタワーにおける電力使用料金の削減 290 万円 (平成 29 年) ⇒265 万円 (令和 3 年) …25 万円の削減 (年間) 成果指標 3 : 五老スカイタワー来館者数の増加 47,393 人 (平成 29 年) ⇒50,000 人 (令和 3 年) …約 2,600 人の増加 成果指標 4 : 住宅用太陽光発電システムの設置基数 1,372 基 (平成 29 年) ⇒1,500 基 (令和 2 年) …128 基の増加 成果指標 5 : 交流人口の増加 283 万人 (平成 29 年) ⇒325 万人 (令和 4 年) …42 万人の増加 成果指標 6 : コミュニティ FM サービスエリア市内面積カバー率 36% (平成 29 年) ⇒ 58% (令和 2 年) …22%の増加

補助事業の成果及び評価	積雪等の影響により事業期間が延びることとなったが、工事は無事完了し、再エネ理解促進をPRするとともに、さらに情報発信する基盤ができた。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	工事、施工監理の委託
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方(間接補助先)	工事：NECネッツエスアイ株式会社 施工監理委託：有本積善社
	契約金額(間接補助金額)	工事：122,122,000円 施工管理委託：15,600,000円
来年度以降の事業見通し	—	

(備考)

- (1) 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- (2) 補助事業の成果及び評価の欄には、(1)で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- (3) 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- (4) 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。